

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 【新】特定診療科医学生修学資金貸付金事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,000	0	0	0	0	0	12,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

全国的に医師不足が継続している中、特に産婦人科・小児科・救急科・麻酔科・外科の医師の不足感が大きく、この傾向は県内でも同様であり、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要となっているほか、横断的・総合的に診療できるで総合診療科の医師の増加・資質向上が必要となっている(本事業においては、上記6診療科を「特定診療科」と呼称する)

(2) 事業内容

県内・県外の医学生(4～6年生)に対して、県内で初期臨床研修後、県内の知事指定医療機関で特定診療科に従事する意思のある学生に対して、岐阜県医学生修学資金の貸付けを実施する。

県内で初期臨床研修後、県内の専門医プログラムに登録し、貸付期間と同期間、県内の知事指定医療機関で医師不足診療科に従事した場合は、返還を免除する。

【貸付対象者】

県内・県外の医学生(4～6年生)(医学生修学資金(第1種及び第2種)及び自治医科大学修学資金の受給者を除く)

【貸付金額】

新規分)各診療科12,000千円(@1,200千円×10名)

【返還免除条件】

県内で初期臨床研修後、県内の専門医プログラムに登録し、貸付期間と同期間、県内の知事指定医療機関で医師不足診療科に従事(※圏域の縛りは課さない)

【利息】

年10%

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当

(4) 類似事業の有無

平成27年度から「特定・総合診療科医師研修資金貸付金事業」を実施しているが、以下の課題があり、利用実績も伸び悩んでいたことから、令和8年度から同事業の新規募集を停止し、本事業を開始することとした。

【課題】

- ①特定診療科等の専門医を取得予定である専攻医に対する貸付けであり、新たに特定診療科等へ誘導する効果が低いこと
- ②一定程度の収入がある専攻医が対象でインセンティブが低いこと
- ③所得税課税問題（返還免除による経済的利益が課税対象となる）が利用者への足かせとなること

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	12,000	将来、県内で特定診療科の医師として勤務する医学部4～6年次生へ貸付け
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第8期岐阜県保健医療計画（診療科偏在是正対策）

(2) 国・他県の状況

32都府県で同様に診療科を限定した医学生向けの修学資金の貸付けを実施

(3) 後年度の財政負担

貸付を見込んでいる医学生が大学を卒業するまで（令和10年度）継続

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

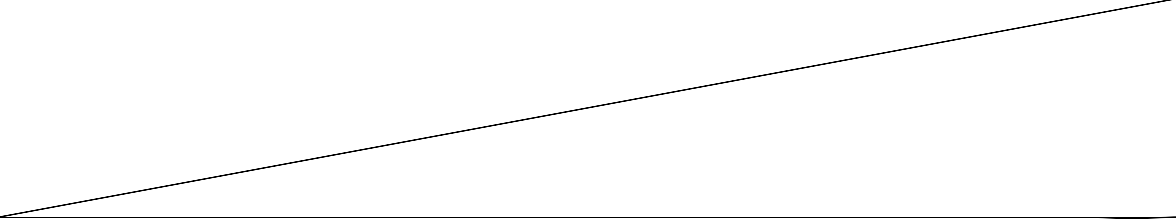
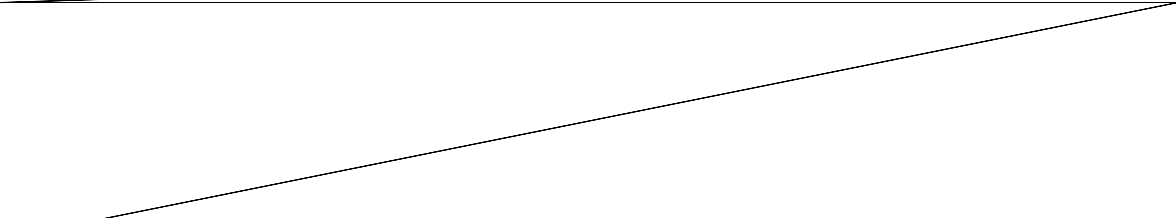
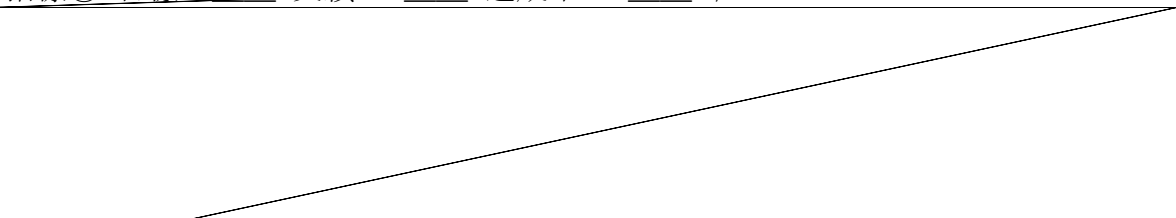
特定診療科で診療に従事する意思のある医学生に研修資金を貸し付け、県内勤務を義務づけることにより、特定診療科等の医師不足を解消し、地域医療の確保及び医師の育成・県内定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①人口10万人対 医療施設従事医 師数	173.0人 (H18)	231.5人 (R4)	245人	249.5人	249.5人	92.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	 <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和 5 年度	 <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和 6 年度	 <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

2

不足状況が続く産婦人科・小児科・救急科・麻酔科・外科の医師や、地域のニーズの高い総合診療科医師の確保に繋がる事業であり、必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり

2 : 期待どおりの成果あり

1 : 期待どおりの成果が得られていない

0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか